



2026 年 7 月 16 日

各 位

会 社 名 A p p B a n k 株 式 会 社

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 白 石 充 三

(コード番号：6177 東証グロース)

問 合 せ 先 管 理 部 長 渡 邊 泰 弘

(TEL. 03-6302-0561)

**株式会社 KIRINZ との地方創生および次世代 PR・インフルエンサーマッチング
に関する協業開始のお知らせ**

ー「ご当地インフルエンサー発掘コンテスト」の共同主催と、
ライバーの企業アンバサダー起用を通じた次世代 PR プロジェクトを始動ー

当社は、女子大生マーケティングや数多くのオンラインコンテストを手掛ける株式会社 KIRINZ（本社：東京都目黒区、代表取締役：鵜飼 充、以下「KIRINZ」という。）との間で、地方創生コンテストの共同主催およびインフルエンサーの企業マッチング展開を目的とした協業を開始いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本協業の背景と目的

当社は、メディア事業および IP&コマース事業を通じて培った多数の企業クライアントとのリレーションや、全国の地方放送局と連携した地域の PR・地方創生支援において豊富なノウハウと実績を有しております。

一方、KIRINZ は、日本最大級のモデルコンテスト「MODECON」や、地方に特化した「地方版 MODECON」などの企画・運営を通じて、次世代のインフルエンサーやライバーの発掘・育成、およびコミュニティ形成において高い支持を集めております。

今回の協業は、当社の持つ「企業・地方自治体ネットワーク」と、KIRINZ が持つ「インフルエンサー発掘・コンテスト運営ノウハウ」を融合させることで実現いたしました。企業・自治体のプロモーション活動を強力に支援すると同時に、クリエイター（ライバー等）の新しいマネタイズや活躍の場を創出するエコシステムを構築することを目的としています。

■本協業の主な内容

本協業について、両社は以下の取り組みを共同で推進してまいります。

(1) 地方創生×次世代 PR 大使「ご当地インフルエンサー発掘コンテスト」の共同主催

特定の地域や自治体にフォーカスした「ご当地インフルエンサー発掘コンテスト」を共同で開催いたします。

KIRINZ が持つ地方版コンテストのノウハウを用いて、地域に根差した次世代の才能を発掘し、グランプリ受賞者は当社が全国の地方放送局と連携して企画する番組への起用や、地域のポップアップストア、コラボレーションイベント等のゲストとして登壇させます。リアルとデジタルを融合させた形で地域経済の活性化（地方創生）に直接貢献してまいります。

(2) 当社の顧客ネットワークを活用した「企業アンバサダー」のマッチングとプロモーション支援

当社が持つ多数の企業クライアントネットワークを活用し、商品 PR やマーケティング課題を抱える企業に対し、KIRINZ に所属・参加する有力なインフルエンサーやライバーをマッチングいたします。

具体的には、協賛企業の「公式アンバサダー決定戦」を KIRINZ のプラットフォーム上で開催し、勝ち抜いたトップライバーを企業の公式アンバサダーとして起用します。さらに、当社のメディア力や企画力を活かして、企業広告への出演、プロモーションイベントへの登壇、タイアップ企画の実施などをワンストップで支援し、効果的なマーケティングを実現いたします。

■今後の展開

両社は、年内を目処に「第1弾」となる共同コンテストおよび企業アンバサダーマッチング事例の発表を予定しております。当社の商業展開力と、KIRINZ の熱量高いライバーコミュニティを最大限に掛け合わせることで、インフルエンサーマーケティングの新たな価値とムーブメントを創出してまいります。

【株式会社 KIRINZ の概要】

会社名：株式会社 KIRINZ

所在地：東京都目黒区大橋 2-22-4 増本ビル 4F

代表者：代表取締役 鶴飼 充

事業内容：オンライン・オフラインコンテストの企画運営、インフルエンサーマーケティング事業

公式サイト：<https://kirinz.tokyo/>

【当社の概要】

会社名：AppBank 株式会社

所在地：東京都新宿区新宿 1-19-10

代表者：代表取締役社長 白石 充三

事業内容：IP&コマース事業、メディア事業、AI ソリューション事業

URL：<https://www.appbank.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

AppBank 株式会社 広報担当：info@appbank.net

株式会社 KIRINZ 広報担当：info@kirinz.tokyo

2. 今後の見通し

今後も、当社独自の展開及び資本業務提携先との協業等を通じて、多くの取り組みを進めていく方針です。なお、本件が当社の業績に与える影響は軽微であります。

以上